

## 岩手県軽米町

住所	〒028-6302 岩手県九戸郡軽米町大字軽米 10-85
首長名	山本 賢一
HP	<a href="https://www.town.karumai.iwate.jp/">https://www.town.karumai.iwate.jp/</a>
バイオマス産業都市選定年度	2019 年度
バイオマス産業都市構想	<a href="https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2021/02/karumai.pdf">https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2021/02/karumai.pdf</a>
担当部署	政策推進課
連絡先 TEL	0195-46-2115（内 124）
連絡先 FAX	0195-46-2335



## I 事業化プロジェクトの概要

【表 1：プロジェクト一覧表】

項 目	名 称	現 状
プロジェクト 1	家畜廃棄物による発電事業	実施中
プロジェクト 2	家畜廃棄物等による堆肥等製造事業	検討中
プロジェクト 3	可燃ごみバイオ固形燃料製造事業	検討中
プロジェクト 4	木質廃棄物等によるバイオガス製造事業	検討中

### プロジェクト1の概要

名称	家畜廃棄物による発電事業		
実施主体	民間事業者		
使用する技術	堆肥化		
実施体制	設計・施工業者	民間事業者	
	バイオマス原料	鶏ふん	
	原料処理量(t/年)	141,750(計画値) 142,728 (2023年度実績値)	
概要	生産物	電気、熱	
	発電量(kwh/年)	47,250,000(計画値) 49,459,000 (2023年度実績値)	
	熱利用(MJ/年)	586	

### プロジェクト2の概要

名称		家畜廃棄物等による堆肥等製造事業		
実施主体		民間事業者		
使用する技術		堆肥化		
実施体制	設計・施工業者	事業実施者選定中		
	バイオマス原料	家畜廃棄物・間伐材等		
概要 (計画)	原料処理量(t/年)	牛ふん	鶏ふん	間伐材他
		13,200	2,640	759
	2023年度実績値	9,800	4,600	720
	堆肥化製造量(t/年)	16,500		

### プロジェクト3の概要

名称	可燃ごみバイオ固形燃料製造事業		
実施主体	民間		
使用する技術	堆肥化		
実施体制	設計・施工業者	事業実施者選定中	
	バイオマス原料	食品廃棄物	

	原料処理量(t/年)	6,270		
概要 (計画)	生産物	プラスチック類等	圃場残さ等	固形燃料
	生産量(t/年)	165	330	-

## プロジェクト4の概要

名称		木質廃棄物等によるバイオガス製造事業			
実施主体		民間			
使用する技術		メタン発酵バイオガス製造			
実施体制	設計・施工業者	事業実施者選定中			
	バイオマス原料	鶏ふん＋廃材・圃場残渣			
概要 (計画)	生産物	鶏ふん	牛ふん	豚ふん尿	廃材・圃場 残渣他
	原料処理量(t/年)	6,600	1,650	3,300	2,706

### ①成功要因

事業化プロジェクト名	成功要因
3.家畜廃棄物による発電事業	固定価格買い取り制度により、首都圏生協会員との小売電気供給契約を締結して、計画的・安定的な発電が展開されている。

### ②波及効果（雇用増加、CO<sub>2</sub>削減効果等）

事業化プロジェクト名	波及効果
3.家畜廃棄物による発電事業	再生可能エネルギーによる発電を行うことで、CO <sub>2</sub> の削減効果がある。

### ③停滞要因

事業化 プロジェクト名	停滞要因
1.家畜廃棄物による発電事業	排熱を使った園芸施設の誘致は、円安や物価高騰の影響もあり進んでいない。
2.家畜廃棄物等による堆肥等製造事業	本町のプロジェクトは、民間事業者の誘致等によるもので計画しているが、円安や物価高騰の影響もあり、思うような誘致活動が展開できていない。
3.可燃ごみバイオ固形燃料製造事業	本町のプロジェクトは、民間事業者の誘致等によるもので計画しているが、円安や物価高騰の影響もあり、思うような誘致活動が展開できていない。

4.木質廃棄物等によるバイオガス製造事業	本町のプロジェクトは、民間事業者の誘致等によるもので計画しているが、円安や物価高騰の影響もあり、思いうような誘致活動が展開できていない。
----------------------	--

## II 脱炭素化の取組状況や取組方針

### II-1 地域における脱炭素に関する計画について

計画名称等	策定年度（選定年度）
地方公共団体実行計画 （区域施策編）	<b>2023年度</b> <a href="https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/sakutei2/03/03501.html">https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/sakutei2/03/03501.html</a>
ゼロカーボンシティ宣言	<b>2019年12月</b>

### II-2 地域における脱炭素化に関する取組概要

省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新築住宅や建築物におけるZEH・ZEBの導入</li> <li>・ LED照明や高効率なエアコン、給湯器など</li> <li>・ 日常生活、事業活動における省エネルギー行動の推進</li> </ul>
再生可能エネルギーの活用推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光エネルギー利用システムの普及推進</li> <li>・ 再生可能エネルギーを利用した街灯を設置</li> <li>・ 太陽光発電所 6 か所、風力発電所 2 か所、バイオマス発電所 1 か所を誘致</li> </ul>
地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ごみ資源化の推進</li> <li>・ 森林保全の促進</li> <li>・ 公共交通機関の利用促進</li> <li>・ 電気自動車の利用促進</li> </ul>

## II-3 2030年度までに目指す地域における脱炭素化実現のイメージ



## II-4. 地域レジリエンス対応の取組・計画

### 軽米町におけるマイクログリッド構想

自営線により太陽光発電と蓄電池を併用したシステムを活用して、エネルギーの地産地消を図るとともに災害時などの非常時にも再エネ電力を活用できる災害にも強い町づくりを目指します。

